



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エクセル
コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 谷村 偉作
(氏名) 太田 勝男
配当支払開始予定日

TEL 03-5733-8404
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	129,806	46.1	1,999	58.1	2,263	54.0	1,517	43.9
25年3月期	88,840	17.8	1,265	13.8	1,469	28.9	1,054	44.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,815百万円 (77.8%) 25年3月期 2,145百万円 (201.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	175.14	—	5.7	3.8	1.5
25年3月期	121.73	—	4.4	3.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	66,831	28,476	42.6	3,282.77
25年3月期	52,589	24,916	47.4	2,873.45

(参考) 自己資本 26年3月期 28,449百万円 25年3月期 24,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△610	△72	2,384	9,809
25年3月期	△58	△626	2,934	7,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	259	24.6	1.1
26年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	277	18.3	1.0
27年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		10.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	129.4	2,200	132.6	2,100	73.0	1,600	85.2	184.62
通期	230,000	77.2	3,900	95.0	3,800	67.9	2,900	91.1	334.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) EXCEL ELECTRONICS TRADING (T HAILAND) CO.,LTD.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,086,755 株	25年3月期	9,086,755 株
② 期末自己株式数	26年3月期	420,447 株	25年3月期	420,447 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,666,308 株	25年3月期	8,666,308 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,546	0.7	201	△39.9	781	2.1	415	△17.1
25年3月期	31,335	△6.8	335	△23.3	764	0.6	501	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.97	—
25年3月期	57.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	34,583		22,033	63.7			2,542.39	
25年3月期	28,205		20,708	73.4			2,389.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 22,033百万円 25年3月期 20,708百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 次期の見通し	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融緩和を背景とした円安継続による輸出環境改善の中、エネルギーコスト上昇等の影響による貿易収支悪化もありましたが、概ね順調に回復してきております。一方で、中国経済の減速懸念やウクライナ問題も出てきており、海外市場の先行きは若干不透明な状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界においては、スマートフォン・タブレット関連市場の拡大や、国内的には消費税引上げをにらんだ消費拡大もあり、大手メーカーを含めた収益面での改善も出てきております。一方で、競争環境激化の中、海外市場では主力事業者の入れ替わりも顕著となっております。

当社グループにおいては、日系顧客の海外生産シフトに伴う海外直接取引の増大並びに海外顧客とのビジネス開拓に取り組み、事業規模の維持拡大に努めた結果、売上高は1,298億6百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

(液晶デバイス)

海外子会社における中小型、大型液晶の販売が大幅に拡大し、売上高は617億24百万円（前年同期比169.4%増）となりました。

(半導体・集積回路)

海外子会社におけるドライバーIC販売は伸長したものの、ウェハービジネス及び国内でのLED照明ビジネスの減少により、売上高は109億40百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(電子部品・その他)

海外子会社における液晶モジュール向けデバイス販売の伸長により、売上高は570億4百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(生産)

生産事業の清算に向けた準備を開始したことにより、売上高は1億37百万円（前年同期比13.3%減）となりました。尚、生産事業については来期以降、清算する事で決議済みです。

一方、売上原価は1,239億57百万円（前年同期比47.2%増）となり、売上総利益は58億49百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費22億53百万円（前年同期比14.1%増）を主体として総額38億49百万円（前年同期比14.5%増）となり、結果営業利益は、19億99百万円（前年同期比58.1%増）となっております。

営業外収益は、為替差益137百万円（前年同期比119.9%増）、負ののれん償却額62百万円（前年同期比同額）を中心に3億34百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

営業外費用では、支払利息44百万円（前年同期比21.8%増）を中心として71百万円（前年同期比10.7%増）となり、結果経常利益は、22億63百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

特別損益では、特別損失として関係会社整理損24百万円等を計上しております。

更に法人税等の負担額7億1百万円（前年同期比66.2%増）等を控除し、当期純利益は15億17百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、3.（5）次期の見通しをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は668億31百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

このうち流動資産が598億56百万円（前年同期比26.8%増）と総資産の89.6%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金372億49百万円（前年同期比33.8%増）、たな卸資産113億39百万円（前年同期比4.5%増）、現金及び預金103億36百万円（前年同期比24.7%増）であります。

固定資産は69億75百万円（前年同期比29.8%増）と増加しましたが、株式市場の回復により投資有価証券が45億42百万円（前年同期比61.5%増）と増加したことが主因であります。

負債合計は383億54百万円（前年同期比38.6%増）となり、支払手形及び買掛金236億88百万円（前年同期比32.6%増）、短期借入金115億67百万円（前年同期比58.4%増）がその主なものであります。

純資産勘定は、284億76百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、98億9百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億10百万円（前年同期は58百万円の使用）となりました。これは税金等調整前当期純利益22億25百万円（前年同期比51.6%増）を確保し、売上債権の増加46億19百万円（前年同期は99億51百万円の増加）等により資金を使用しましたが、一方でたな卸資産の減少5億30百万円（前年同期は28億57百万円の増加）及び仕入債務の増加22億78百万円（前年同期は111億80百万円の増加）等で資金を調達したことがその主要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の預入52百万円（前年同期は64百万円の預入）等を実施した結果、72百万円の資金を使用しました（前年同期は6億26百万円の使用）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は23億84百万円（前年同期は29億34百万円の調達）となりました。短期借入金を純額で26億44百万円調達（前年同期は31億70百万円の調達）したことが主要因であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行い資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	56.7	68.4	47.4	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	22.9	21.1	15.4	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.4	22.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあつて、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがいまして株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを十分に考慮し、業績に応じて安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。具体的な配当額につきましては、連結及び個別の業績と今後の事業環境等を総合的に勘案し決定いたします。

当グループの中核会社である株式会社エクセルは、平成25年12月に一株当たり15円の間配当を既に実施しておりますが、期末配当金として一株当たり17円の普通配当を行うことを平成26年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定としております。

上記決議を前提として、平成26年3月期一株当たり配当金は合計32円となり、平成25年3月期実績と比較して2円の増加となります。

尚、平成27年3月期については、永年の株主の皆様のご支援に感謝し、年間で当期と比較し2円増加の一株当たり34円と致したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業を巡るリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当連結会計年度末現在での当社グループとしての判断・認識を示しており、実際のリスクは現実の諸条件の変化により変わる可能性があります。

①災害による事業基盤喪失のリスク

3年前の大震災においては当社グループへの直接の影響は軽微でありましたが、今後震災に限らず同程度の災害が発生し当社が被害を被り、人、物、金及び不動産といった事業基盤を喪失する可能性は無いとは言えません。当社グループとしてはすでに対応している基幹業務システムの災害対策等に加え不断の情報収集により不測の事態の想定に対処してまいります。

②経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

③電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

④金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

⑤特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの主力の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。

当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売する他、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しております。当社グループの業績動向はシャープ株式会社の動向により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

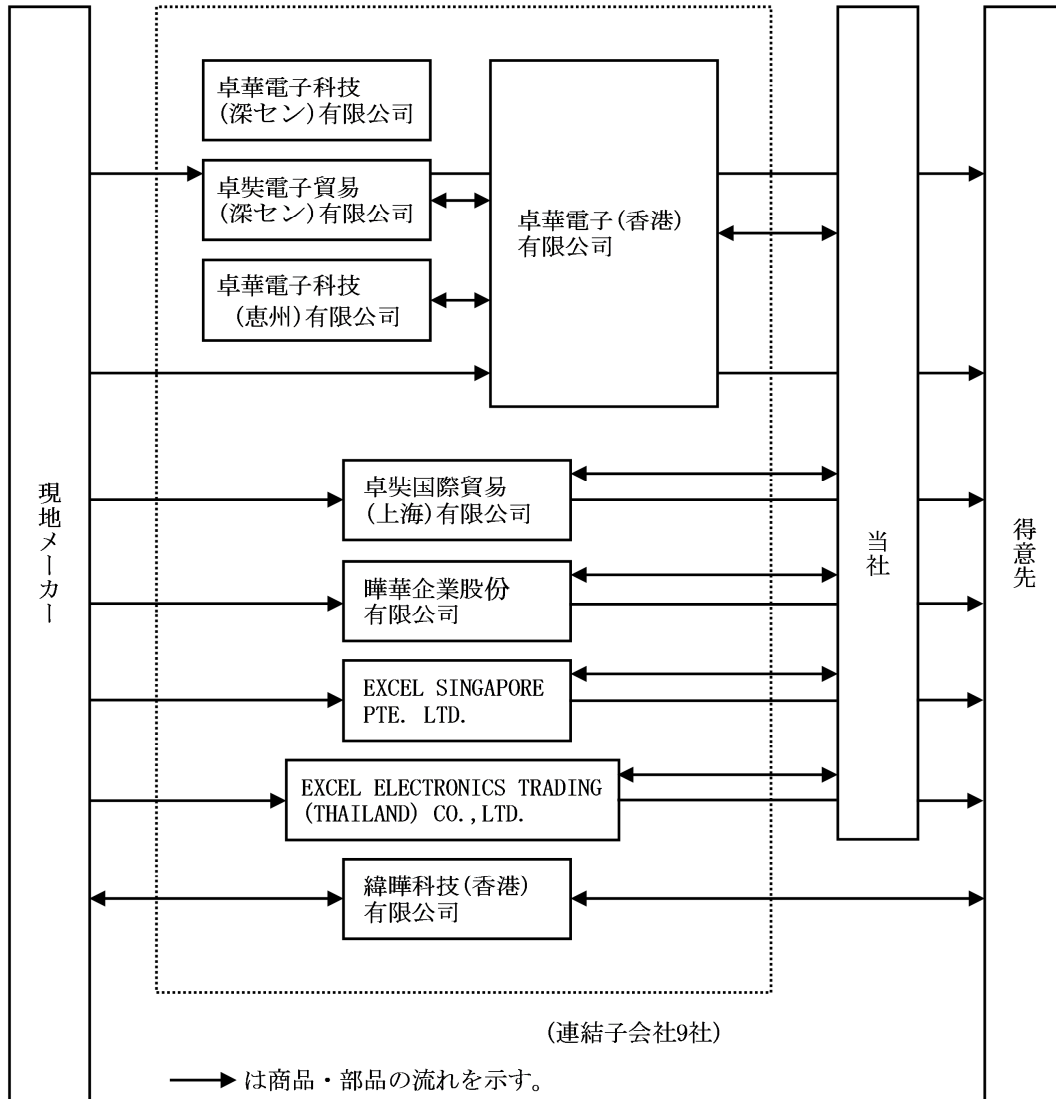
当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股份有限公司	台湾台北市	千NT \$ 8,250	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	千香港 \$ 23,550	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子科技(深セン)有限公司(注1)	中華人民共和国 深セン市	千香港 \$ 8,750	電子部品の製造、販売	(100.0)	—
卓英国際貿易(上海)有限公司(注2)	中華人民共和国 上海市	千US \$ 200	電子部品の販売	(100.0)	—
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポール \$ 500	電子部品の販売	100.0	—
卓英電子貿易(深セン)有限公司(注3)	中華人民共和国 深セン市	千US \$ 75	電子部品の販売	(100.0)	—
卓華電子科技(惠州)有限公司(注4)	中華人民共和国 惠州市	千香港 \$ 4,900	電子部品の製造、販売	(100.0)	—
緯擘科技(香港)有限公司(注5)	中華人民共和国 香港	千US \$ 1,000	電子部品の販売	(70.0)	—
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD. (注6)	タイ王国バンコク市	千THB 10,000	電子部品の販売	100.0	—

- (注) 1. 卓華電子科技(深セン)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。尚、当該連結子会社は現在、清算手続き中であります。
2. 卓英国際貿易(上海)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。
3. 卓英電子貿易(深セン)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。
4. 卓華電子科技(惠州)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。尚、当該連結子会社は現在、清算手続き中であります。
5. 緯擘科技(香港)有限公司は擘華企業股份有限公司が70%出資する子会社であります。
6. EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD. は当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

上記を系統図で示すと次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新企業理念Ex21」を制定し、企業経営の基本方針としております。この理念は「理念」「使命」「基本姿勢」「行動指針」の4つで構成され、当社グループの役職員全員が共有すべき認識と行動をまとめたものであります。

「新企業理念Ex21」の全文は以下のとおりであります。

「理念 (VISION)」

私たちは、企業は公器であることを認識し、すべての顧客・仕入先・社員・社会・株主に会社の継続的な成長によって満足を提供します。

「使命 (MISSION)」

エレクトロニクスの進歩と人々の生活文化の向上を調和させ、社会の発展に貢献します。

「基本姿勢 (POLICY)」

- ・顧客と仕入先との相互繁栄と信頼関係の構築を目指します。
- ・社員には公平な機会を提供し、成長を支援して、適正な評価とそれに見合った処遇を行います。
- ・社会の一員として、環境保全、法令順守等、企業の社会的責任を果たします。
- ・株主に対し、透明性の高い経営を行い、正確な情報を迅速に提供します。

「行動指針 (BUSINESS CONDUCT)」

- ・パイオニア精神を持ち、新しいものに果敢に挑戦し続けます。
- ・常に業務改善を行い、生産性向上に努めます。
- ・自由闊達でオープンな精神とさわやかさをもって行動します。
- ・法令を順守し、ルールを守り正々堂々と行動します。
- ・当事者意識を持ち、自ら進んで責任ある行動をとります。
- ・社会人としての責任を自覚し、公正・品格を尊重します。
- ・常に顧客を大切に思い、スピードある対応をします。

(2) 目標とする経営指標

現在進行中の第六次中期経営計画（最終 平成28年度）の完遂を目指し、連結ベースで平成28年度売上高2,000億円超体制の構築、経常利益35億円超の維持を目標とし、経営指標としては平成28年度末における自己資本比率40%以上、自己資本利益率8%以上、配当金34円維持向上の目標を掲げ、引き続き収益力の強化と資産の効率的運用を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、上記のように平成26年度から平成28年度に亘る中期経営計画を策定しております。

この経営計画の基本方針は、コンプライアンスを事業活動の土台とした、3つの「C」〔チェンジ（変革）、チャレンジ（挑戦）、クリエイト（創出）〕を基本方針として、エクセルグループの「持続的な成長」を目指すものです。

また経営戦略としては、「既存ビジネスの深耕・拡大」「新市場・新分野の開拓」「エクセルグループ各社の黒字経営の確保」「グローバル化を見据えた中長期インフラ整備」の4点です。

具体的には、以下のようなポイントにより事業を展開してまいります。

- ・最適な拡販体制の構築（拡販体制の継続的見直し）
- ・顧客の戦略と仕入先の戦略との融合
- ・EMSビジネスの強化
- ・ターゲット市場選定、注力（エレクトロニクス、環境・エネルギー関連、環境・医療・介護関連、オートモーティブ関連、既存事業の延長線上に無い市場）
- ・選択と集中
- ・リスクマネジメントの更なる強化
- ・伸びるビジネスへの人員シフト
- ・経済規模拡大が見込める地域へのビジネス展開

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

- ①中国、ASEAN等の新興国市場における内需が巨大な市場を形成すると見られる情勢下、そうしたマーケットにおける当社グループの収益力の構築および強化、またそのための体制作りが課題であり、プロジェクト・チームの編成によるマーケティングを強化する他、技術面での顧客サポート力の強化を進めてまいります。
- ②日系メーカーの商材に加え、海外メーカー製品の当社業務への取り込みを一層推進するとともに、環境関連ビジネスへの参入拡大や、商社としてEMSビジネスに積極的に取り組むことによるビジネスの拡大と収益力の強化を課題として追及します。
- ③マーケットの状況が不透明な中、収益を確保する為には出費としての経費のコントロールが課題になると想定されます。
- 今後とも経費の有効活用と適切なコントロールを心がけて事業活動を推進してまいります。

(5) 次期の見通し

次期における業績見通しは次のとおりであります。

	平成27年3月期	前年同期比
連結売上高	2,300億円	77.2%増
連結営業利益	39億円	95.0%増
連結経常利益	38億円	67.9%増
連結当期純利益	29億円	91.1%増

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,287	10,336
受取手形及び売掛金	27,848	37,249
商品及び製品	10,831	11,339
仕掛品	1	—
原材料	18	—
繰延税金資産	86	122
その他	151	820
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	47,216	59,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,241	1,170
減価償却累計額	△636	△637
建物及び構築物 (純額)	604	533
土地	1,680	1,677
その他	267	159
減価償却累計額	△235	△137
その他 (純額)	31	22
有形固定資産合計	2,317	2,232
無形固定資産		
その他	117	75
無形固定資産合計	117	75
投資その他の資産		
投資有価証券	2,812	4,542
その他	160	159
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,938	4,667
固定資産合計	5,372	6,975
資産合計	52,589	66,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,860	23,688
短期借入金	7,300	11,567
未払法人税等	296	324
賞与引当金	130	185
役員賞与引当金	28	38
その他	581	516
流動負債合計	26,197	36,321
固定負債		
繰延税金負債	794	1,434
退職給付引当金	319	—
退職給付に係る負債	—	299
資産除去債務	6	6
負ののれん	250	187
その他	105	105
固定負債合計	1,474	2,033
負債合計	27,672	38,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	19,109	20,367
自己株式	△571	△571
株主資本合計	24,751	26,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	2,157
為替換算調整勘定	△838	278
退職給付に係る調整累計額	—	4
その他の包括利益累計額合計	150	2,440
少数株主持分	14	27
純資産合計	24,916	28,476
負債純資産合計	52,589	66,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	88,840	129,806
売上原価	84,212	123,957
売上総利益	4,628	5,849
販売費及び一般管理費	3,362	3,849
営業利益	1,265	1,999
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	42	41
仕入割引	56	43
負ののれん償却額	62	62
為替差益	62	137
その他	34	42
営業外収益合計	268	334
営業外費用		
支払利息	36	44
売上割引	9	11
その他	17	14
営業外費用合計	64	71
経常利益	1,469	2,263
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	3
減損損失	—	7
会員権評価損	—	0
関係会社整理損	—	24
特別損失合計	1	37
税金等調整前当期純利益	1,468	2,225
法人税、住民税及び事業税	408	633
法人税等調整額	13	68
法人税等合計	422	701
少数株主損益調整前当期純利益	1,045	1,524
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	6
当期純利益	1,054	1,517

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,045	1,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	1,168
為替換算調整勘定	511	1,123
その他の包括利益合計	1,099	2,291
包括利益	2,145	3,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,153	3,803
少数株主に係る包括利益	△7	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	18,314	△571	23,956
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
当期純利益			1,054		1,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	794	—	794
当期末残高	3,086	3,126	19,109	△571	24,751

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	401	△1,350	△949	—	23,007
当期変動額					
剰余金の配当					△259
当期純利益					1,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588	511	1,099	14	1,114
当期変動額合計	588	511	1,099	14	1,909
当期末残高	989	△838	150	14	24,916

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	19,109	△571	24,751
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
当期純利益			1,517		1,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,257	－	1,257
当期末残高	3,086	3,126	20,367	△571	26,009

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	989	△838	－	150	14	24,916
当期変動額						
剰余金の配当						△259
当期純利益						1,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,168	1,116	4	2,289	12	2,301
当期変動額合計	1,168	1,116	4	2,289	12	3,559
当期末残高	2,157	278	4	2,440	27	28,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,468	2,225
減価償却費	84	120
減損損失	—	7
のれん及び負ののれん償却額	△62	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	306
事業所等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△39	—
受取利息及び受取配当金	△52	△48
支払利息	36	44
為替差損益 (△は益)	△36	3
固定資産除売却損益 (△は益)	1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,951	△4,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,857	530
未収入金の増減額 (△は増加)	1	258
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13	△668
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,180	2,278
未払金の増減額 (△は減少)	121	△273
その他	77	154
小計	△3	7
利息及び配当金の受取額	52	48
利息の支払額	△34	△44
法人税等の支払額	△73	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58	△610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64	△52
有形固定資産の取得による支出	△582	△9
有形固定資産の売却による収入	40	9
無形固定資産の取得による支出	△12	△1
投資有価証券の取得による支出	△27	△27
貸付けによる支出	△1	△7
保険積立金の積立による支出	△6	△6
その他	28	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,170	2,644
少数株主からの払込みによる収入	23	—
配当金の支払額	△259	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,934	2,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,413	1,955
現金及び現金同等物の期首残高	5,440	7,853
現金及び現金同等物の期末残高	7,853	9,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が299百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3、 4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,378	63,462	88,840	—	88,840
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,956	1,066	7,023	(7,023)	—
計	31,335	64,528	95,863	(7,023)	88,840
セグメント利益	240	974	1,214	50	1,265
セグメント資産	18,285	27,622	45,908	6,680	52,589
その他の項目					
減価償却費	60	21	82	1	84
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	547	51	598	—	598

(注) 1 セグメント利益の調整額50百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額6,680百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3、 4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,534	106,272	129,806	—	129,806
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,011	1,448	9,459	(9,459)	—
計	31,546	107,720	139,266	(9,459)	129,806
セグメント利益	201	1,830	2,032	(32)	1,999
セグメント資産	21,341	41,735	63,077	3,754	66,831
その他の項目					
減価償却費	68	49	118	1	120
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4	7	11	—	11

- (注) 1 セグメント利益の調整額△32百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額3,754百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
59,226	29,591	23	88,840

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	28,719	アジア

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
67,978	61,758	70	129,806

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	38,626	アジア
Wintek Corporation	21,179	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
減損損失	7	—	—	7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	—	62
当期末残高	201	48	—	250

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	—	62
当期末残高	151	36	—	187

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	2,873円45銭	1株当たり純資産額	3,282円77銭
1株当たり当期純利益金額	121円73銭	1株当たり当期純利益金額	175円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)		1,054		1,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		1,054		1,517
普通株式の期中平均株式数 (千株)		8,666		8,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。